



2020年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
 コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊
 最高財務責任者(CFO) TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	73,596	1.4	1,771	77.9	1,635	85.5	882	227.6	509	
2019年3月期第1四半期	72,566		995		881		269		2,714	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年3月期第1四半期	5.39			
2019年3月期第1四半期	1.94		1.93	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2020年3月期第1四半期	254,718		62,370		59,080		23.2	
2019年3月期	250,617		65,321		62,009		24.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2019年3月期		0.00		6.00	6.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)										
通期	310,000	0.8	7,400	1.9	6,500	1.5	4,000	4.0	24.40	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	164,000,201 株	2019年3月期	164,000,201 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	57,189 株	2019年3月期	56,643 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	163,943,226 株	2019年3月期1Q	139,164,744 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は2019年8月7日(水)にアナリスト及び機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の概況)

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）における当第1四半期連結累計期間の全社売上収益は、オートモーティブ分野が減収となりましたが、パブリックサービス分野、メディアサービス分野及びその他が増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても、増収効果により前年同期比で増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約 110 円
	ユーロ	約 124 円
前期（参考）	米ドル	約 109 円
	ユーロ	約 130 円

* 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約10億円増（1.4%増収）となる735億96百万円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が純正の販売減や、JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Ltd.（以下「JKHL」）が前第4四半期連結会計期間に引き続き中国景気悪化の影響を受けたことなどから減収となりました。パブリックサービス分野は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システム（以下「JKPI」）を中心とする業務用システム事業の販売が好調だったことなどから、増収となりました。メディアサービス分野は、エンタテインメント事業のコンテンツの販売が好調だったことなどから、増収となりました。その他は、今期より事業部化したDX※ビジネス事業部の販売が大幅に伸長したことから、増収となりました。

※ Digital Transformationの略。

* 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、売上収益の増加に加えて、その他損益が改善したことなどから、前年同期比で約8億円増（77.9%増益）となる17億71百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当第1四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、オートモーティブ分野が減益となりましたが、パブリックサービス分野が損益改善し、メディアサービス分野及びその他が増益となったことから、前年同期比で約3億円増（39.5%増益）となる12億円となりました。

オートモーティブ分野は、OEM事業が販売減の影響を受けたことなどから減益となりました。パブリックサービス分野は、無線システム事業が黒字に転換したことに加えて、業務用システム事業も損益改善したことなどから、分野全体でも損益が改善しました。メディアサービス分野は、メディア事業の損益が改善したことなどから、増益となりました。その他は、増収により増益となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから前年、同期比で約8億円増（85.5%増益）となる16億35百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約6億円増（227.6%増益）となる8億82百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2020年3月期第1四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	43,015	40,066	△2,949
	コア営業利益	1,993	1,050	△943
パブリックサービス分野	売上収益	14,708	15,353	+645
	コア営業利益	△1,228	△625	+603
メディアサービス分野	売上収益	13,557	14,200	+643
	コア営業利益	208	450	+242
その他	売上収益	1,284	3,976	+2,692
	コア営業利益	△113	325	+438
合計	売上収益	72,566	73,596	+1,030
	コア営業利益	860	1,200	+340
	営業利益	995	1,771	+776
	税引前四半期利益	881	1,635	+754
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	269	882	+613

***オートモーティブ分野**

当第1四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約29億円減(6.9%減収)の400億66百万円、コア営業利益は同約9億円減(47.3%減益)となる10億50百万円となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。

OEM事業は、純正の販売減の影響に加えて、JKHLが前第4四半期連結会計期間に引き続き中国景気悪化の影響を受けたことなどから減収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業は、上記の増収の効果から増益となりました。

OEM事業は、上記の減収の影響に加え、前第4四半期連結会計期間に引き続きサプライヤーの部品供給問題の影響を受けたことなどから減益となりました。

***パブリックサービス分野**

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約6億円増(4.4%増収)の153億53百万円、コア営業利益は6億25百万円の損失となりましたが、前年同期比では約6億円の改善となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、国内無線システムが販売増となったことなどから、前年同期比で約1億円増収となりました。

業務用システム事業は、JKPIの会議システムの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約5億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は、上記の増収や原価低減の効果から黒字に転換しました。同事業は前第2四半期連結会計期間から4四半期連続で利益を計上し、黒字が定着化しました。

業務用システム事業は、上記の増収の効果から、損益が改善しました。

***メディアサービス分野**

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約6億円増(4.7%増収)の142億円、コア営業利益は同約2億円増(115.6%増益)となる4億50百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、プロジェクターや映像デバイスの販売が堅調に推移しましたが、業務用・民生用ビデオカメラなどの販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約2億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネス、受託ビジネスともに販売が好調に推移したことから、前年同期比で約9億円増収となりました。

(コア営業利益)

メディア事業は、減収となったものの原価改善効果が発現したことなどから、損益が改善しました。

エンタテインメント事業は増収効果がありましたが、新分野投資の影響により、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

なお、その他に含まれるDXビジネス事業は、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、売上収益、コア営業利益ともに大幅に伸長しました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産、負債、資本等の状況に関する分析)***** 資産**

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権が減少したものの、IFRS第16号「リース」*適用による使用権資産の増加等により有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約41億円増加の2,547億18百万円となりました。

* IFRS第16号「リース」:2019年1月1日以降開始する事業年度から適用された新しいリースの基準。

*** 負債**

負債合計は、営業債務及びその他の債務、銀行借入金は減少しましたが、IFRS第16号「リース」適用によるリース負債の増加などその他の金融負債が増加したことから、前連結会計年度末比で約71億円増加の1,923億47百万円となりました。

*** 資本**

資本合計は、四半期利益は計上したものの、IFRS第16号「リース」を適用したことなどにより利益剰余金が減少したことや、在外営業活動体の外貨換算差額など、その他の資本構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末比で約30億円減少の623億70百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で1.5%ポイント減少し、23.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)*** 営業活動によるキャッシュ・フロー**

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は82億13百万円となり、前年同期比で約47億円収入が増加しました。主な要因は税引前四半期利益が増加したことや運転資金からの流入が増加したことによるものです。

*** 投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は50億67百万円となり、前年同期比で約15億円支出が減少しました。主な要因は連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出がなかったことによるものです。

また、有形固定資産及び無形資産の取得による支出も前年同期比で約4億円増加となりました。

*** 財務活動によるキャッシュ・フロー**

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は30億64百万円となり、前年同期比で約36億円支出が増加しました。主な要因は銀行借入金及びリース負債の返済によるものです。

なお、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約54億円増の402億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、売上収益、営業利益ともに想定及び前年同期を上回る実績となりました。

第2四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野では、アフターマーケット事業の国内市場で引き続き好調な販売が見込まれ、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野において堅調な販売が見込まれるものの、中国の景気悪化影響などのリスクが見込まれることから、現時点では2019年4月26日に公表しました2020年3月期の通期連結業績予想の修正は行いません。

今後の市場動向や業績推移を踏まえて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

	2020年3月期の連結業績予想
売上収益	310,000百万円
営業利益	7,400百万円
税引前利益	6,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,000百万円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,844	40,213
営業債権及びその他の債権	59,138	52,726
契約資産	2,022	1,947
その他の金融資産	1,517	1,184
棚卸資産	44,583	45,867
製品回収権	349	353
未収法人所得税等	838	1,194
その他の流動資産	4,396	4,310
小計	153,690	147,797
売却目的で保有する非流動資産	203	—
流動資産合計	153,894	147,797
非流動資産		
有形固定資産	45,110	54,956
のれん	3,376	3,304
無形資産	19,809	19,439
退職給付に係る資産	4,237	3,850
投資不動産	2,221	2,192
持分法で会計処理されている投資	4,293	4,085
その他の金融資産	11,183	13,053
繰延税金資産	5,267	4,909
その他の非流動資産	1,222	1,128
非流動資産合計	96,723	106,920
資産合計	250,617	254,718

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,868	43,855
契約負債	2,261	2,403
返金負債	4,237	4,142
借入金	24,447	25,038
その他の金融負債	1,539	4,763
未払法人所得税等	1,536	1,257
引当金	1,784	1,568
その他の流動負債	23,410	22,096
流動負債合計	104,085	105,125
非流動負債		
借入金	46,865	45,093
その他の金融負債	1,595	10,234
退職給付に係る負債	28,236	27,877
引当金	1,471	1,071
繰延税金負債	1,843	1,834
その他の非流動負債	1,196	1,111
非流動負債合計	81,210	87,222
負債合計	185,296	192,347
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,086
利益剰余金	6,634	5,202
自己株式	△38	△38
その他の資本の構成要素	△318	△1,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,009	59,080
非支配持分	3,311	3,290
資本合計	65,321	62,370
負債及び資本合計	250,617	254,718

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	72,566	73,596
売上原価	53,320	54,197
売上総利益	19,246	19,398
販売費及び一般管理費	18,386	18,197
その他の収益	514	700
その他の費用	142	112
為替差損益(△は損失)	△237	△18
営業利益	995	1,771
金融収益	89	112
金融費用	228	267
持分法による投資損益	24	20
税引前四半期利益	881	1,635
法人所得税費用	474	644
四半期利益	406	991
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	269	882
非支配持分	137	108
四半期利益	406	991
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	1.94円	5.39円
希薄化後1株当たり四半期利益	1.93円	—円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	406	991
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	117	1,132
確定給付制度の再測定	4	109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	122	1,242
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	712	△1,970
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,472	△652
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	△119
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,185	△2,742
その他の包括利益合計	2,307	△1,500
四半期包括利益	2,714	△509
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,492	△504
非支配持分	222	△4
四半期包括利益	2,714	△509

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高	10,000	38,466	2,913	△38	—	2,301	—
会計方針の変更			414			△2,301	1,886
修正再表示後の残高	10,000	38,466	3,328	△38	—	—	1,886
四半期利益			269				
その他の包括利益					4		117
四半期包括利益合計	—	—	269	—	4	—	117
新株の発行	294	292					
自己株式の取得				△0			
配当金			△833				
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4		△4		
所有者との取引額合計	294	292	△828	△0	△4	—	—
2018年6月30日時点の残高	10,294	38,758	2,769	△38	—	—	2,004

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2018年4月1日時点の残高	△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更				△414	—		—
修正再表示後の残高	△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788
四半期利益				—	269	137	406
その他の包括利益	627	1,472		2,222	2,222	84	2,307
四半期包括利益合計	627	1,472	—	2,222	2,492	222	2,714
新株の発行				—	586		586
自己株式の取得				—	△0		△0
配当金				—	△833		△833
連結範囲の変動				—	—	5	5
連結子会社の増資による非支配持分の増減				—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△4	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△4	△247	5	△241
2018年6月30日時点の残高	△2,014	882	223	1,095	52,879	3,381	56,261

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日時点の残高	13,645	42,086	6,634	△38	-	-	883
会計方針の変更			△1,441				
修正再表示後の残高	13,645	42,086	5,193	△38	-	-	883
四半期利益			882				
その他の包括利益					109		1,132
四半期包括利益合計	-	-	882	-	109	-	1,132
新株の発行							
自己株式の取得				△0			
配当金			△983				
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			109		△109		
所有者との取引額合計	-	-	△873	△0	△109	-	-
2019年6月30日時点の残高	13,645	42,086	5,202	△38	-	-	2,016

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計				
2019年4月1日時点の残高	△2,132	690	239	△318	62,009	3,311	65,321	
会計方針の変更				-	△1,441	△4	△1,445	
修正再表示後の残高	△2,132	690	239	△318	60,568	3,307	63,875	
四半期利益				-	882	108	991	
その他の包括利益	△1,967	△662		△1,387	△1,387	△113	△1,500	
四半期包括利益合計	△1,967	△662	-	△1,387	△504	△4	△509	
新株の発行				-	-		-	
自己株式の取得				-	△0		△0	
配当金				-	△983	△25	△1,008	
連結範囲の変動				-	-		-	
連結子会社の増資による非支配持分の増減				-	-	12	12	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△109	-		-	
所有者との取引額合計	-	-	-	△109	△983	△12	△996	
2019年6月30日時点の残高	△4,099	28	239	△1,815	59,080	3,290	62,370	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	881	1,635
減価償却費及び償却費	4,287	4,979
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	133	149
金融収益	△89	△112
金融費用	228	267
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(△は益)	△285	△427
固定資産除却損	25	4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,377	5,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	691	△2,088
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,164	344
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,139	△742
その他	215	△778
小計	4,186	8,878
利息の受取額	46	67
配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△194	△236
法人所得税の支払額	△556	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,524	8,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23	-
有形固定資産の取得による支出	△2,015	△2,145
有形固定資産の売却による収入	33	247
無形資産の取得による支出	△2,913	△3,153
負債性金融商品の取得による支出	△401	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得に よる支出	△1,240	-
その他	△2	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,517	△5,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,790	2,820
短期借入金の返済による支出	△3,913	△1,381
長期借入金の返済による支出	△2,934	△2,489
リース負債の返済による支出	-	△969
配当金の支払額	△833	△983
新株の発行(新株予約権の行使)による収入	586	-
その他	△179	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	△3,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,346	△631
現金及び現金同等物の期首残高	37,162	40,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△713
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,815	40,213

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結会計期間に関連する四半期連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっています。

(会計方針の変更)

<新会計基準の適用の影響>

当社グループが当第1四半期連結累計期間より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第16号	リース (2016年1月公表)	リースに関する会計処理の改訂

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始日の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しています。リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額である少額リースについては、使用権資産及びリース負債は認識していません。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.9%です。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	7,567
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	7,073
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	1,396
短期リース費用として会計処理	△205
少額資産リース費用として会計処理	△1
解約可能オペレーティング・リース契約	3,590
その他	△4
2019年4月1日現在のリース負債	11,849

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,441百万円減少しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他

②報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額	
	オートモーティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,015	14,708	13,557	71,281	1,284	72,566	—	72,566	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	43,015	14,708	13,557	71,281	1,284	72,566	—	72,566	
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,993	△1,228	208	973	△113	860	—	860	
その他の収益									514
その他の費用									142
為替差損益									△237
営業利益									995
金融収益									89
金融費用									228
持分法による投資損益									24
税引前四半期利益									881

(注) セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	40,066	15,353	14,200	69,619	3,976	73,596	—	73,596	
セグメント間の内部売上収益又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	40,066	15,353	14,200	69,619	3,976	73,596	—	73,596	
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,050	△625	450	875	325	1,200	—	1,200	
その他の収益									700
その他の費用									112
為替差損益									△18
営業利益									1,771
金融収益									112
金融費用									267
持分法による投資損益									20
税引前四半期利益									1,635

(注) セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。